

	カテゴリ	CO ₂ 排出量 (GHG 排出量) 単位:t-CO ₂	算定方法ほか
1	購入した製品・サービス		当社は、15 の営業本部がライフスタイル、情報・不動産、フォレストプロダクツ、食料、アグリ事業、化学品、エネルギー、金属、電力、インフラプロジェクト、航空・船舶、金融・リース事業、建機・産機・モビリティ、次世代事業開発、その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開、大変多くの種類の商品を取り扱う総合会社であるため、全ての商品について算定することは大変困難です。
2	資本財	313,957	報告年度における連結ベースの有形固定資産取得額は、建物及び構築物が 45,794 百万円、機械及び装置が 43,908 百万円でした。この合計額に資本財の価格あたり排出原単位(00-0000 合計)を乗じて算出しました。
3	スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	175,328	丸紅株式会社および連結子会社が購入した電力、蒸気および燃料の量に排出原単位を乗じて算出しました。燃料については、資源採取から燃料製造まで(都市ガスの場合は供給まで)の排出原単位を乗じて算出しました。
4	輸送、配送(上流)	17,516	日本の地球温暖化対策推進法に基づき、丸紅株式会社の国内輸送(上流・下流)に係わる CO ₂ 排出量を計算しており、カテゴリ 9 の排出量も含んでいます。ただし、日本の国外輸送は含まれていません。 (内訳)トラック:5,757 t-CO ₂ 、船舶:11,748 t-CO ₂ 、鉄道:11 t-CO ₂ 、空路:0 t-CO ₂
5	事業から出る廃棄物	13,413	報告年度における廃棄物量に、その中で最も多くを占める「木くず(廃棄物輸送段階含む)」の排出係数を乗じて算出しました。
6	出張	5,911	当社グループの従業員数に、従業員数当たり排出量原単位を乗じて求めたものです。
7	雇用者の通勤	10,749	当社グループの従業員数に、従業員数・勤務日数当たり排出原単位(オフィス・大都市)、報告年度勤務日数を乗じて求めたものです。
8	リース資産(上流)	0	リース契約によって賃借した資産の使用によるエネルギー使用量は、全て Scope1 または Scope2 に含めています。

9	輸送、配送(下流)	0	カテゴリ9の排出量はカテゴリ4に含めています。
10	販売した製品の加工		当社の取り扱う商品は上流から下流まで、かつ、様々な事業分野にわたっており、販売した製品の加工に関わる排出量を合理的に求めることは大変困難です。
11	販売した製品の使用		当社は、15の営業本部がライフスタイル、情報・不動産、フォレストプロダクツ、食料、アグリ事業、化学品、電力、エネルギー、金属、インフラプロジェクト、航空・船舶、金融・リース事業、建機・産機・モビリティ、次世代事業開発、その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開、大変多くの種類の商品を取り扱う総合会社であるため、全ての商品について算定することは大変困難です。
12	販売した製品の廃棄		当社は、15の営業本部がライフスタイル、情報・不動産、フォレストプロダクツ、食料、アグリ事業、化学品、電力、エネルギー、金属、インフラプロジェクト、航空・船舶、金融・リース事業、建機・産機・モビリティ、次世代事業開発、その他の広範な分野において、輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開、大変多くの種類の商品を取り扱う総合会社であるため、全ての商品について算定することは大変困難です。
13	リース資産(下流)		リース事業を営む連結子会社を保有していますが、そのリース資産の使用によるエネルギー使用量を算定する体制が未だ整っていません。
14	フランチャイズ	0	フランチャイズ事業を行っていません。
15	投資	約 25 百万	丸紅グループの持分法適用関連投資先の Scope 1 及び Scope 2 を対象としています。 (内訳) 発電事業: 約 21 百万 t-CO ₂ 資源権益事業: 約 3 百万 t-CO ₂ その他: 約 1 百万 t-CO ₂
計(カテゴリ 15 以外)		536,874	
計(カテゴリ 15)		約 25 百万	